

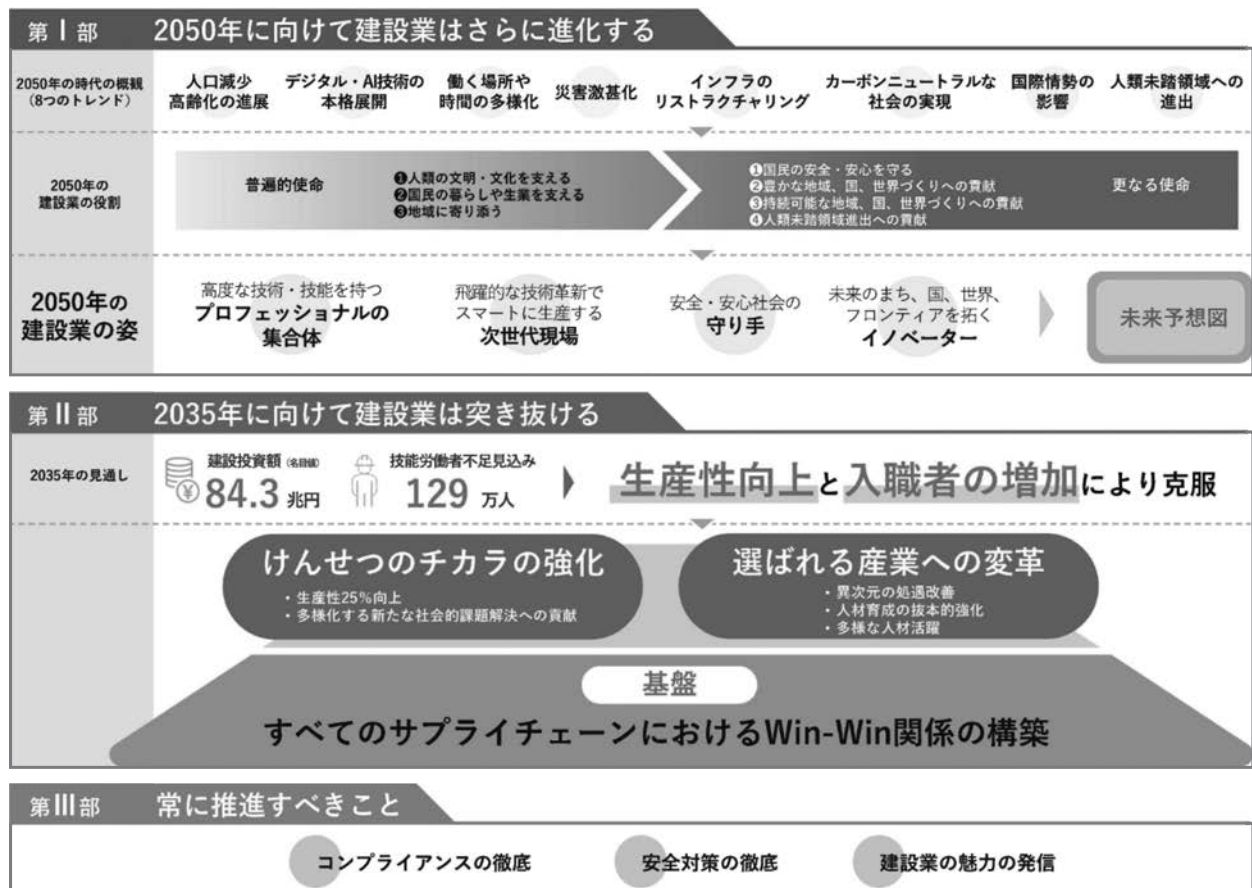
建設業の長期ビジョン 2.0

～スマートなけんせつのチカラで未来を切り拓く～

一般社団法人日本建設業連合会

一般社団法人日本建設業連合会では2025年7月，建設業の未来に向けた新たな長期ビジョンを発表した。2050年の建設業の姿を示した上で，2035年に向けて生産性向上と入職者増加により担い手不足を克服し，魅力ある産業へと変革する道筋を提示している。

全体概要

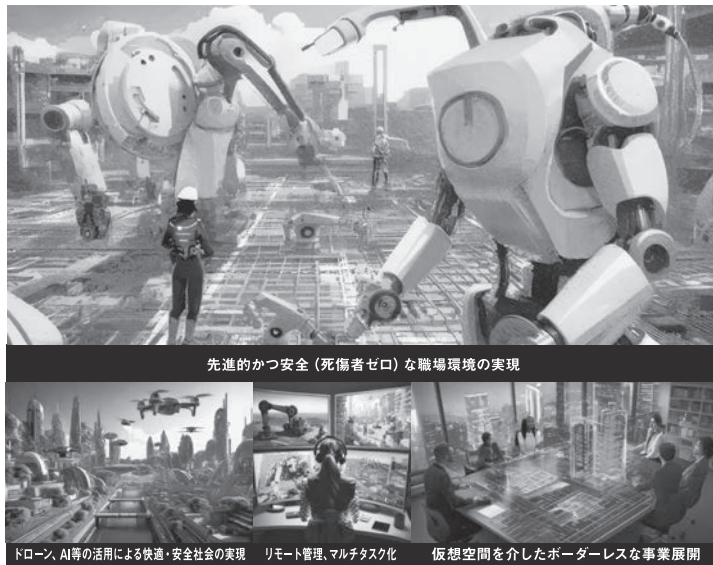


第Ⅰ部 2050年に向けて建設業はさらに進化する

Close-up

建設業の未来予想図

日建連では、2050年に日本経済を担っている若者（2024年4月1日現在10歳～35歳）から『建設業の未来の姿』を広く募集した。
その結果、1,543件の応募があり、これら全体をAIを駆使して統合し、現代の若者が描く夢や希望の集合体として取りまとめたものが「建設業の未来予想図」である。



先進的かつ安全（死傷者ゼロ）な職場環境の実現

ドローン、AI等の活用による快適・安全社会の実現

リモート管理、マルチタスク化

仮想空間を介したボーダーレスな事業展開

第Ⅱ部 2035年に向けて建設業は突き抜ける

Close-up

2035年に向けて建設業は突き抜ける

2035年における建設市場及び担い手の見通し

2035年の
見通し

建設投資額（名目値）

84.3兆円

技能労働者数

264万人

必要技能労働者数

393万人

技能労働者不足見込み

129万人

建設市場及び担い手の見通し	2025年度	2035年度
建設投資額（名目値）	68.5兆円	84.3兆円
技能労働者数（予測）	299万人	264万人

生産性向上

入職者の増加

技能労働者不足見込み	生産性向上による不足解消数		入職者増加による不足解消数
129万人	98万人	i-Construction2.0実現ケース	31万人
	61万人	日建連過去10年と同程度のケース	68万人

Close-up

けんせつのチカラの強化

スマートな生産体制への段階的移行と、当面の供給力不足への対応のため、競争領域と協調領域とを戦略的に分けし、建設現場における施工のオートメーション化・スマート化と、デジタル技術を活用した建設プロセス全体に亘る省人化・省力化を急ぐ。更に、今後、多様化する新たな社会的課題に応えるために、高付加価値、高機能な建設生産物・建設サービスの提供等を可能にする技術の革新やその活用を図る。

具体的方策

生産性向上

目標

2025年比で、生産性を25%向上

建設現場における施工のオートメーション化・スマート化

デジタル技術を活用した建設プロセス全体に亘る省人化・省力化

具体的方策

多様化する新たな社会的課題の解決への貢献

目標

施工段階におけるCO₂排出量を
2013年度比60%削減

地域社会・国への貢献（まちづくり、エネルギー）

地球環境保全への貢献

世界への貢献

Close-up

選ばれる産業への変革

男女を問わず若者や外国人から選ばれる産業となるために、「異次元の処遇改善」、「人材育成の抜本的強化」、「多様な人材活躍」を三本柱に、魅力あふれる新4K産業を実現させる。

具体的方策

異次元の処遇改善

賃金の持続的向上

目標

- ・年平均7%以上の持続的な賃上げにより、技能労働者の「所得倍増」を目指す。
- ・40代での平均年収1,000万円超を目指す。

働き方・休み方改革

目標

- ・建設現場：すべての現場を「土日祝日（夏季、年末年始休暇を含む）一斉閉所」にする。
- ・個人：多様な働き方・休み方を選択できる。

具体的方策

人材育成の抜本的強化

目標

すべての技能労働者が体系的に技能を習得できるようにする。

具体的方策

多様な人材活躍

外国人材の積極的獲得

目標

外国人材が、建設業の主要な担い手としてキャリアアップしつつ活躍する環境を国を挙げて整備する。

女性活躍の加速化

目標

女性就業者数100万人（うち、女性技能労働者数20万人）を目指す。

多様な人材が活躍できる
環境構築

目標

多様な人材が快適にイキイキと働ける環境にする。

Close-up

すべてのサプライチェーンにおけるWin-Win関係の構築

建設工事の請負契約は、発注者との関係で対等な関係にあるとはいえず、ここ数年の資材価格の高騰等に対して必ずしも十分に価格転嫁ができていない。特に、経営基盤の弱い中小建設業者に深刻な影響が出始めている。2024年の建設業法等の改正により新たな請負契約のルールが導入されたことを契機に、発注者、元請企業、協力会社などそれぞれの関係者でコミュニケーションを促進していく必要がある。

今後も技能労働者の減少が見込まれる中、建設業界として、オフィスビル、工場、マンション、インフラ等の堅調な建設需要に持続的に対応していくためには、「けんせつのチカラの強化」や「選ばれる産業への変革」を推進する基盤として、サプライチェーン全体でWin-Winな関係を構築する必要がある。

具体的方策

「共利」の実現に向けた当事者の意識変革

- ・経営層等の意識改革
- ・建設業団体による「法令適正履行宣言」(仮称)の実施
- ・民間発注者等への積極的な働きかけと行動変容を促す認証制度等の実施
- ・カスタマーハラスメントの根絶

具体的方策

契約リテラシーの向上

- ・契約セミナーの実施など

具体的方策

公共発注者の率先垂範

- ・民間工事の模範となる取組みを期待

具体的方策

協力会社との「共利」

- ・下請取引適正化に関する自主行動計画に基づく取組みの推進など

具体的方策

公的機関等の適切な関与

- ・建設Gメンの指導、ADRの活用

第Ⅲ部 常に推進すべきこと

Close-up

常に推進すべきこと

建設業は、国民の生活や経済活動を支え、社会に貢献する基幹産業である。それと同時に、建設業は、サプライチェーンを構成する事業者をはじめ、従業者、一般消費者、行政、投資家、地域住民など多くのステークホルダーによって支えられている産業である。建設業の持続的発展は、こうしたステークホルダーの信頼なしには到底なしえない。

建設業は、そのことを強く自覚し、引き続き、信頼の基盤となる以下の事項に協力を締めて取り組む。

コンプライアンスの徹底

- ・各主体によるコンプライアンスの徹底
- ・ダンピングの排除
- ・社会的信頼の獲得

安全対策の徹底

- ・次世代に向けた安全対策の深化
- ・外国人労働者の増加に伴う安全確保
- ・健康管理の推進
- ・契約の適正化の推進

建設業の魅力の発信

- ・建設業の本来の魅力の積極的な発信
- ・新4Kの効果的訴求